

## 「推進派の主張一色」の住民説明会

写真上は 27 日の大阪日日新聞から。パンフレットを手に説明を聞く市民ら＝26 日、大阪市天王寺区のクレオ大阪中央。この日は午前と午後の 2 会場合わせて約 800 人が参加。質疑では、民意を得たと言える投票率について質問があり、松井市長は「100%行ってもらいたいが、2 割でも 3 割でも民主主義のルールにのっとっているので結果は尊重すべきだ」と答えたという。



ちょっと待ってほしい。民主主義のルールにのっとっているというのが、コロナ禍で制約された中で強行する住民投票なのである。住民説明会も 5 年前に比べて大幅に回数を減らし、感染を警戒して投票を控える人も多くなりそうである。大阪市の説明パンフレットも維新寄りとマスコミからも批判され、偏ったものである。このところ、とりわけ松井市長の発言は常軌を逸しているところが多く、住民投票を前に心配になってくる。

写真下は朝日新聞 27 日の 1 面と社会面である。デメリットの言及は、ほぼなかった。松井氏は、特別区設置に約 240 億円の初期費用が必要と説明したが「(経済成長に向けた) 投資に見合う」と主張。

15年		今回	
39回(ライブ配信あり)	開催回数	8回(同)	
計約3万2千人(先着順)	参加人数	計約6700人(事前予約の定員)	
なし	オンライン説明会	3回	

推進派の主張一色

コロナで8回のみ

府や市の議会で都構想案を議論するなかで浮上した「コロナ禍の税収減が見込まれるのに財政収支は成り立つのか」「住民サービスは向上するのか」といった争点について、丁寧な説明はなかった。

2015 年の住民投票の際には、各党の賛成・反対意見をまとめたチラシも配ったが、今回配った市作成のパンフレットは、大阪維新の会の主張に沿った内容で、様々な主張を比較検討できるものではなかった。

しかも、松井、吉村両氏の発言が約 1 時間と予定より長引き、45 分程度予定した市民との質疑応答は短くなった。午前は 20 分、午後は 30 分だった。都構想到賛同する市民にとっては、たっぷりと話を聞ける場となったが、疑問を持つ市民には不十分だったようだ。



大阪都構想の説明会に参加する人々(26日午前、大阪市北区、水野義園撮影)

都構想の争点についての説明

- 都構想の必要性  
特別区設置のコストは認めるが、十分投資に見合う  
→ 具体的な効果を示さず
- 住民サービス  
守られる。(特別区移行で) 社会保険料や水道料金が増えることはない  
→ サービス維持の約束は特別区移行時点に限られると説明せず
- コロナ禍での住民投票  
何度も選挙で民意を問ってきた。住民投票の結果は尊重すべきだ  
→ 市民から「住民投票の実施は早すぎる」との声も
- 財政への影響  
収支不足は発生しない。新型コロナの財政的影響の適切な試算は困難  
→ 新型コロナについて丁寧な説明をせず

松井一郎 大阪市長  
担当職員

どう考えても、巨額の税金を投入した大阪市主催の住民説明会とは思えない。

(2020 年 9 月 28 日)